



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社  
コード番号 2327 URL <http://www.ns-sol.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(氏名) 北川 三雄  
(氏名) 木山 伸泉  
配当支払開始予定日

TEL 03-5117-4111  
平成22年6月2日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	152,158	△5.8	10,790	△6.2	11,221	△6.0	6,298	△1.0
21年3月期	161,539	△2.3	11,508	△22.7	11,943	△21.7	6,364	△24.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	118.84	—	8.0	8.7	7.1
21年3月期	120.09	—	8.6	9.7	7.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 2百万円 21年3月期 2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	131,966	83,065	60.9	1,516.79
21年3月期	126,823	78,856	60.1	1,438.27

(参考) 自己資本 22年3月期 80,386百万円 21年3月期 76,225百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	7,221	△5,731	△2,802	34,115
21年3月期	11,386	△7,557	△2,545	35,427

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	2,384	37.5	3.2
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,119	33.7	2.7
23年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		31.6	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	70,000	0.3	4,300	6.1	4,500	5.5	2,400	3.7	45.28
通期	156,000	2.5	11,700	8.4	12,000	6.9	6,700	6.4	126.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 52,999,120株 21年3月期 52,999,120株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,314株 21年3月期 1,299株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、53ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	135,002	△4.9	8,565	3.5	9,578	6.9	5,820	10.8
21年3月期	141,990	△3.2	8,273	△29.5	8,962	△27.6	5,253	△29.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	109.82	—
21年3月期	99.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	123,859	70,330	56.8	1,327.05
21年3月期	117,580	66,650	56.7	1,257.61

(参考) 自己資本 22年3月期 70,330百万円 21年3月期 66,650百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	61,500	0.4	3,400	4.6	4,000	△1.1	2,400	△6.0	45.28
通期	139,000	3.0	9,300	8.6	10,000	4.4	6,100	4.8	115.10

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の概況

(経済及び業界の環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な経済危機に端を発した企業収益の大幅な悪化が続く中、一部の経済指標に改善の動きが見られたものの、自立的な回復力が弱く、雇用情勢の悪化や設備投資の大幅な抑制等、厳しい経済環境が継続いたしました。

情報サービス業界におきましても、顧客企業の業績悪化等を背景にIT投資の凍結・先送りやシステム費用の抑制等、極めて厳しい事業環境となりました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

このような厳しい事業環境下、当社グループは、既存顧客からの継続的な受注確保や新規顧客開拓を進めることにより事業機会を確実にとらえ、トップラインを維持すべく、全社をあげて事業競争力強化、事業基盤の強化及びクラウド・コンピューティングによるサービス拡充に取り組んでまいりました。

事業競争力の強化施策につきましては、事業体質の強化を一層推進すべく、社内に事業競争力強化会議を設置し、営業力強化、SE稼働向上・パートナー連携の推進、プロジェクト管理の高度化、販売費及び一般管理費の効率化に努めてまいりました。本年1月、営業推進班を設置し、業種横断的なソリューション・サービスの推進・実行体制の整備や重点顧客戦略のレビュー等の顧客基盤の強化に取り組ましました。

事業基盤の強化施策につきましては、開発プロセス等の社内標準化の推進、ソフトウェア開発センターの遠隔開発環境「NSSDCクラウド」を拡充するなど、実装技術力の向上に向けた取り組みを推進いたしました。また、人材の育成強化についてはプロセス・要素技術教育の再編・レベルアップに取り組ましました。

クラウド・コンピューティングによるサービス拡充につきましては、昨年7月、「NSクラウド・コンピテンスセンター」を開設し、サービスメニュー拡充による顧客基盤の拡大を通じ、グリッドコンピューティング技術によるITインフラの設計・構築工法である「NSGRANDIR」やクラウド・コンピューティングITインフラサービスabsonne(アブソンヌ)など競争優位にあるソリューションの受注拡大を推進いたしました。またクラウド・サービス事業の中核拠点となるデータセンターの建設を検討し、本年4月より建設に着手しております。

これらの施策を強力に推進したものの、当連結会計年度の売上高は、152,158百万円と前連結会計年度(161,539百万円)と比べ9,381百万円の減収となりました。経常利益は、減収や稼働率低下等により売上総利益が大きく減少した結果、販売費及び一般管理費の効率化に徹底して努めたものの、11,221百万円と前連結会計年度(11,943百万円)と比べ721百万円の減益となりました。

当連結会計年度をサービス分野別(業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業)に概観いたしますと、以下の通りであります。

(業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は88,704百万円と前連結会計年度(95,869百万円)と比べ7,165百万円の減収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、顧客企業の業績悪化を受け、IT投資の大幅な抑制傾向が見られました。

このような事業環境下、当社は、電機・精密機器メーカー向けのグローバルSCM(Supply Chain Management)ソリューション、ネットビジネス向けソリューション及び経営財務ソリューションをはじめ各種システム案件の開発・保守案件を着実に受注・実行してきたものの、自動車メーカー向け及び電機・精密機器メーカー向けを中心に売上高は対前年度比で減収となりました。

金融分野

金融分野につきましては、一部の顧客企業の業績は回復しつつあるものの、経営の効率化及び経費節減の見地からIT投資案件の厳選化など慎重な投資スタンスが継続いたしました。特に地銀・証券系についてはIT投資の絞込み基調が継続いたしました。

このような事業環境下、既存顧客とのリレーション強化を図り、市場系・情報系システムを中心に開発・保守案件を着実に受注・実行し、メガバンク向け情報系システム案件を中心に受注の確保に努めた結果、売上高は微増となりました。

当期より提供を開始した時価会計パッケージソフト「BancMeasure」を地銀複数行から受注いたしました。また金融機関の個人顧客向け業務におけるマーケティング及びリスク管理データ分析に特化したリテール統合データマートソリューション「Mamecif(マメシフ)」を開発し、提供を開始いたしました。

社会・公共分野

社会・公共分野向けにつきましては、既存ベンダーとの価格競争や新規ベンダーの参入等により競争が一層激化いたしました。このような事業環境下、当社は、大規模システム構築力を活かし、中央省庁向けの大規模なネットワーク構築・アプリケーション開発案件や衛星・科学分野向けの各種システム構築案件を受注・実行してきたものの、衛星・科学分野における大型案件が終了したこと等により売上高は対前年度比で減収となりました。

(基盤ソリューション事業)

基盤ソリューション事業につきましては、顧客システムにおけるTCO削減ニーズが継続する中、技術・価格両面において競争が激化しております。

このような事業環境下、当社は、高性能・高信頼性を要求されるシステム基盤を中心に各種ITインフラ案件の受注・提供及び保守ビジネスの拡大を図ってきたものの、コモディティ化が進むサーバー、データベース製品などのプロダクト販売が減少した結果、当連結会計年度の売上高は15,537百万円と前連結会計年度(17,797百万円)と比べ2,259百万円の減収となりました。

当期より、クラウド・コンピューティングITインフラサービスabsonneにつきましては、これまで提供してきたエンタープライズモデルに加え、標準構成化・メニュー化・定額化したスタンダードモデル

の提供を開始しております。

(ビジネスサービス事業)

ビジネスサービス事業につきましては、競合各社ともサービス事業へのシフトを打ち出しており、成長領域であるクラウド・サービス、運用サービス及びデータセンター事業における競争は激化しております。当連結会計年度は、新日本製鐵(株)向けの取引が増加しましたが、一般事業会社向けが減少したことにより、売上高が47,916百万円と前連結会計年度(47,872百万円)と比べ、ほぼ横ばいとなりました。

新日本製鐵(株)向け取引については、投資抑制基調の中、本社・各製鐵所のシステム企画・開発・運用を中心に計画的に案件化し、受注・売上を確保いたしました。

一般事業会社向けは、24時間×365日連続稼働という過酷な条件を要求される大規模製鐵所システムを40年以上にわたりサポートしてきた実績を活かし、子会社であるNSSLCサービス(株)を核に高付加価値の運用サービスを提供しております。

②次期の見通し

次期につきましては、一部の経済指標に改善の動きが見られるものの、顧客企業のIT投資に対する抑制姿勢が継続し、競合各社との激しい競争が見込まれます。

当社といたしましては、引き続き事業競争力及び事業基盤の強化に向けた諸施策に全社を挙げて取り組むことにより、事業成長を実現してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高156,000百万円、連結経常利益12,000百万円を予想しております。

なお、次期の見通しなど将来についての事項は、予測しない経済状況の変化等により変動する場合があります。当社グループとして保証するものではないことをご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

1) 資産

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末126,823百万円から5,142百万円増加し、131,966百万円となりました。主な内訳は、預け金の増加2,684百万円、リース資産の増加1,648百万円、受取手形及び売掛金の増加1,167百万円であります。

2) 負債

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末47,967百万円から932百万円増加し、48,900百万円となりました。主な内訳は、リース債務の増加1,760百万円、前受金の増加869百万円、未払法人税等の減少△1,552百万円であります。

3) 純資産

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末78,856百万円から4,209百万円増加し、83,065百万円となりました。主な内訳は、当期純利益6,298百万円及び配当金△2,252百万円であります。その結果、自己資本比率は60.9%となります。

②キャッシュ・フローの状況

1) キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、34,115百万円となりました。前連結会計年度末の現金及び現金同等物の増減額1,272百万円であったのに対し、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は△1,311百万円になりました。各活動区分別には以下の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益11,920百万円、減価償却費1,774百万円、貸倒引当金の増加606百万円、退職給付引当金の増加1,219百万円、法人税等の支払△6,009百万円により11,386百万円となりました。一方、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益11,221百万円、減価償却費2,137百万円、貸倒引当金の減少△674百万円、退職給付引当金の増加534百万円、法人税等の支払△6,168百万円により7,221百万円となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有価証券取得による支出△4,200百万円、有価証券償還による収入5,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△1,557百万円、投資有価証券取得による支出△3,001百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△3,470百万円等により△7,557百万円となりました。一方、当連結会計年度は、有価証券の取得による支出△8,146百万円、有価証券の償還による収入4,350百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△1,608百万円、投資有価証券の取得による支出△2,871百万円、投資有価証券の償還による収入3,000百万円等により△5,731百万円となりました。

なお、関係会社向けの貸付金12,000百万円につきましては、当連結会計年度に期限を迎えましたが、新たに同額の貸付けを行うことにしました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、配当金の支払等により△2,545百万円となりました。一方、当連結会計年度も同様に配当金の支払等により△2,802百万円となりました。

2) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

3) キャッシュマネジメントシステム (=CMS)

当社は、上記ニッテツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当連結会計年度末は25,206百万円を預け入れております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	58.2%	58.1%	60.3%	60.1%	60.9%
時価ベースの自己資本比率	168.1%	138.3%	109.0%	46.3%	68.1%

(注1) 自己資本比率 ; 自己資本/総資産  
時価ベースの自己資本比率 ; 期末株価による時価総額/総資産

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債残高が些少の為記載しておりません。  
インタレスト・ガバレッジ・レシオは、利払いが些少の為記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えており、利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び将来の事業拡大と収益確保に備えた内部留保を確保することを基本としております。

当社は、剰余金の配当の回数については、3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日を基準日とする旨、また配当の決定機関については、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款に規定しております。

当期末日(平成22年3月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、当初予定通り1株につき20円の配当を実施したいと考えております。なお、平成21年9月30日を基準日とする剰余金の配当につきましても、20円を実施しており、年間合計では40円の配当を実施することとなります。これは、前期(平成20年度)に対し5円の減額となります。

また次期(平成22年度)につきましては、利益水準の見通しに加え、財務状況、株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案し、当期と同額の1株につき年間40円の配当を実施する予定であります。

内部留保につきましては、競争激化に対応し事業機会を的確に捉えて質の高いソリューション・サービスを提供していくという観点から、ソリューションメニューの拡大、サービス事業の創出、先端的IT技術の獲得及び人材育成等の戦略投資に加え、他社とのアライアンス等の事業戦略を推進するための原資としていく予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業の種類別セグメントは「情報サービス」単一であります。お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」に分類しております。

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社、子会社14社（連結子会社14社）、関連会社1社（持分法適用の関連会社1社）で構成されております（平成22年3月31日現在）。

### （1） 連結子会社

#### ① 地域子会社

北海道エヌエスソリューションズ(株)、東北エヌエスソリューションズ(株)、(株)エヌエスソリューションズ 東京、(株)エヌエスソリューションズ関西、(株)エヌエスソリューションズ中部、(株)エヌエスソリューションズ西日本、(株)エヌエスソリューションズ大分

当社が受注した業務ソリューションの案件及び新日本製鐵(株)向け案件について、ソフトウェア開発やシステムの運用・保守サービス等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

なお、(株)エヌエスソリューションズ大分につきましては、平成22年4月1日付けで大分NSソリューションズ(株)に商号変更しております。

#### ② ITサービス子会社

NS SLCサービス(株)

高度な専門性を持ち、高品質で効率性の高い運用・保守サービスをワンストップ・シームレスに提供しております。

#### ③ コンサルティング子会社

NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)

金融機関の経営管理、内部統制、内部監査等に関するマネジメントコンサルティング業務等を担当しております。

(株)金融エンジニアリング・グループ

金融分野における高度なモデリング力、データマイニング力、コンサルティング力を有し、主にリスク管理分野やマーケティング分野のソリューションを提供しております。

#### ④ 合弁子会社

エヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)

お客様に対し各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びソフトウェア開発等を行っております。

#### ⑤ 海外現地子会社

新日鉄軟件（上海）有限公司

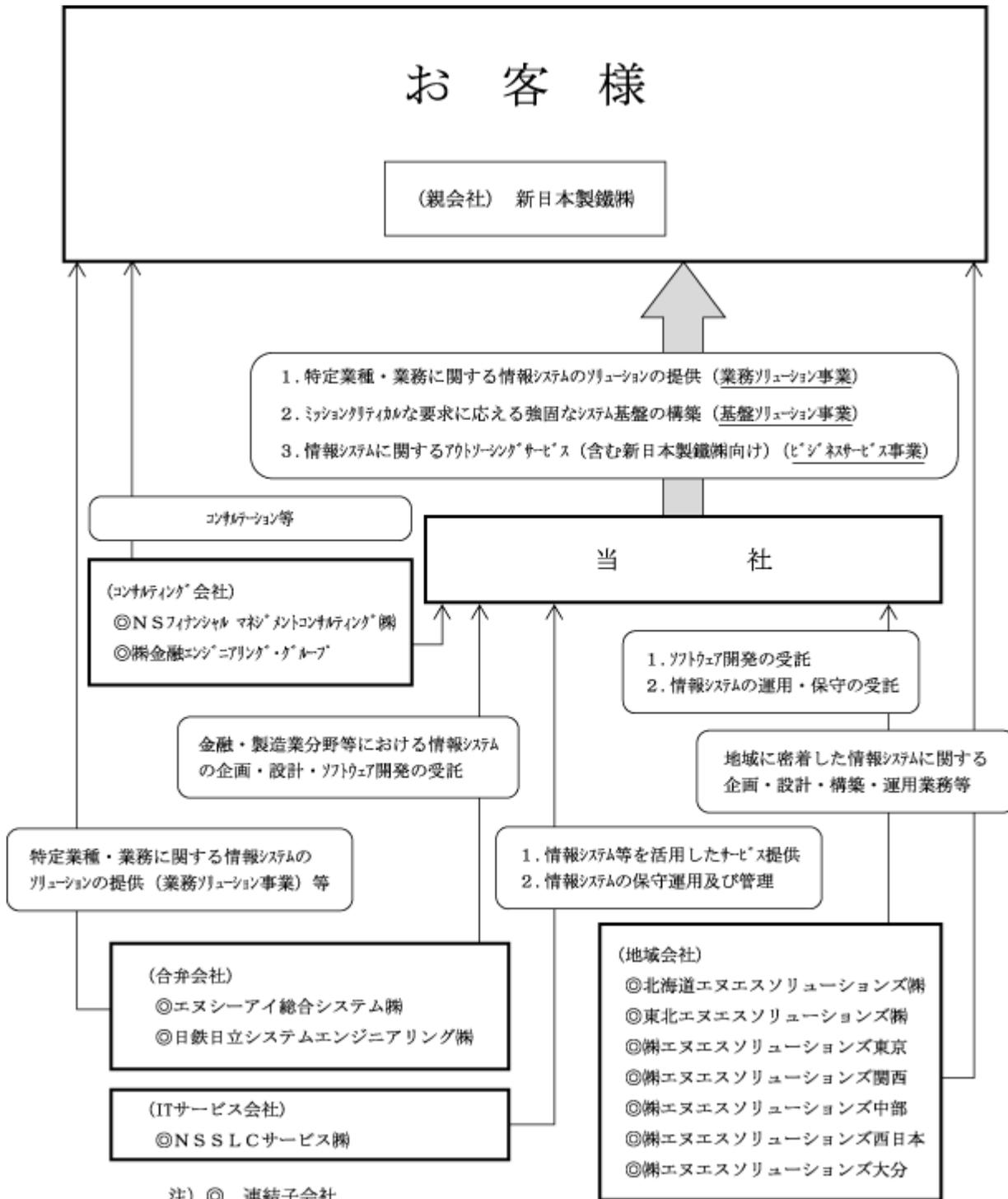
中国におけるソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

NS Solutions USA Corp.

米国における人的ネットワーク構築、当社への情報発信、新規ソリューション・ビジネスの事業化に向けたコラボレーションを推進しております。

### （2） 関連会社

(株)北海道高度情報技術センター



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更はございません。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことが出来ます。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

経営戦略とIT戦略がますます密接に関連し、IT戦略の優位性が企業の勝ち残りのための重要な要件となるなど、企業を取り巻く環境が変化するなかで、ユーザー企業はIT投資案件を厳選化し、自社の競争力を高めるITソリューションへ投資する傾向が顕在化してきております。また、TCO削減、グローバル対応、グリーン(環境負荷軽減)対応が企業にとって重要な課題となっており、これらの課題へのシステム対応ニーズが高まってきております。

こうしたなか当社は、顧客の経営課題を正しく認識し、ITプロフェッショナルとしての的確な方法論を提示しながら、顧客のIT資産全体の再設計に関わるコンサルテーションから、システムの企画、開発、運用・保守にわたるシステム・インテグレーション、クラウド・サービスやビジネス・プロセス・アウトソーシング等の提供を行い、信頼されるITパートナーとしての地位を確立してまいりたいと考えております。

このような経営的な観点から、顧客ニーズの高い成長分野への経営資源の優先的な投入、先見的なソリューションの企画、新しいビジネスモデルの創造等による事業構造改革を積極的に推し進め、業界における差別化とお客様からの信頼獲得により競争優位を確立し、持続的な事業規模・利益の拡大と、収益性向上を図ってまいりたいと考えております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

##### (クラウド・サービス事業の加速と先進技術力の強化)

従来は事業部ごとにクラウド・サービス関連の企画・事業推進を進めてまいりましたが、本年4月にクラウドサービスビジネス推進センターを設置し、全社をあげてクラウド・サービスメニューの拡充による顧客基盤の強化と同分野における先進技術力の獲得を図ります。

##### (データセンター事業の拡大)

高密度・グリーン(環境負荷軽減)対応型の次世代高規格データセンターを都内に建設し、クラウド・サービス事業の中核拠点とすることで、運用サービスビジネス拡大による顧客基盤の強化を図り、将来の成長に向けた事業基盤の整備を推進いたします。同データセンターの総投資額は120億円程度を見込み、平成24年初頭のサービス開始を予定しております。

##### (開発環境の全社クラウド・サービス化推進)

システム開発基盤をクラウド・サービスとして提供する「NSSDCクラウド」を本年4月に本格的に立ち上げました。NSSDCクラウドには、標準化されたアプリケーションアーキテクチャー及びプロセス管理ツール群を搭載し、ネットワーク経由で地域子会社及び中国オフショア先企業も活用することにより、

全社的な実装技術力強化を図り、高品質で生産性の高い開発を推進してまいります。

(事業領域拡大・グローバル対応)

IT投資拡大が見込まれる有望市場への経営資源投入やマーケットニーズの変化に対応すべく、テレコムソリューション事業を強化し、環境・エネルギーソリューション及びIFRSソリューション等の新規事業領域を拡大いたします。またグローバル対応として新日鉄軟件(上海)有限公司の体制を強化し、中国市場への取り組みを強化いたします。

(事業体質強化の推進)

当期に引き続き、営業力強化、SE稼働向上・パートナー連携推進、プロジェクト管理の高度化、販売費及び一般管理費の効率化の課題に取り組んでまいります。

オフィスについては、小規模オフィスを含め都内複数箇所に分散しておりましたが、新川地区の大型オフィスに集約し、オフィス利用効率向上を図るとともに、オフィス環境及び業務効率を改善いたします。

(人材の育成・強化)

今後10年以上にわたり、「技術のNSSOL」の評価を維持・向上させ、事業変革をリードする人材を育成することを狙いとして、社内に専門委員会を設置し、先端的高度IT人材及び超上流対応人材の確保・育成、若手層のレベルアップ、ビジネスをリードする人材の育成を推進してまいります。

4. 連結財務諸表  
(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,113	4,389
預け金	22,521	25,206
受取手形及び売掛金	32,714	33,881
有価証券	12,992	12,518
商品及び製品	5	—
仕掛品	11,362	※4 11,219
原材料及び貯蔵品	142	120
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	12,000	—
繰延税金資産	3,463	3,308
その他	607	568
貸倒引当金	△158	△134
流動資産合計	99,765	91,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,237	5,884
機械装置及び運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品（純額）	2,013	2,384
土地	※3 882	※3 882
リース資産（純額）	197	1,353
建設仮勘定	257	223
有形固定資産合計	※1 9,594	※1 10,733
無形固定資産		
ソフトウェア	569	526
のれん	3,177	3,012
リース資産	48	540
その他	32	20
無形固定資産合計	3,828	4,100
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,745	※2 4,797
関係会社長期貸付金	—	12,000
繰延税金資産	5,214	5,142
差入保証金	3,121	3,775
その他	1,276	419
貸倒引当金	△722	△80
投資その他の資産合計	13,635	26,054
固定資産合計	27,058	40,888
資産合計	126,823	131,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,776	14,517
1年内返済予定の長期借入金	12	—
リース債務	137	479
未払金	1,462	1,535
未払費用	2,478	2,384
未払法人税等	4,112	2,559
前受金	7,223	8,092
預り金	255	297
賞与引当金	5,936	5,905
受注損失引当金	—	※4 239
プログラム補修引当金	412	291
その他	420	—
流動負債合計	37,227	36,301
固定負債		
リース債務	120	1,539
退職給付引当金	10,364	10,898
役員退職慰労引当金	255	160
固定負債合計	10,740	12,598
負債合計	47,967	48,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	54,676	58,722
自己株式	△3	△3
株主資本合計	77,575	81,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△59	52
土地再評価差額金	※3 △1,276	※3 △1,276
為替換算調整勘定	△13	△11
評価・換算差額等合計	△1,350	△1,235
少数株主持分	2,631	2,679
純資産合計	78,856	83,065
負債純資産合計	126,823	131,966

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	161,539	152,158
売上原価	※2 128,286	※2, ※3 121,070
売上総利益	33,253	31,087
販売費及び一般管理費	※1, ※2 21,745	※1, ※2 20,297
営業利益	11,508	10,790
営業外収益		
受取利息	378	317
受取配当金	64	64
持分法による投資利益	2	2
貸倒引当金戻入額	—	219
その他	31	7
営業外収益合計	478	611
営業外費用		
支払利息	0	75
為替差損	5	4
固定資産除却損	33	39
事務所移転費用	—	40
その他	3	20
営業外費用合計	42	179
経常利益	11,943	11,221
特別利益		
投資有価証券売却益	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	32	—
特別損失合計	32	—
税金等調整前当期純利益	11,920	11,221
法人税、住民税及び事業税	5,622	4,630
法人税等調整額	△499	148
法人税等合計	5,123	4,779
少数株主利益	432	144
当期純利益	6,364	6,298

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,952	12,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,952	12,952
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,950	9,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,950	9,950
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	50,564	54,676
当期変動額		
剰余金の配当	△2,252	△2,252
当期純利益	6,364	6,298
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	4,112	4,046
当期末残高	54,676	58,722
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	73,463	77,575
当期変動額		
剰余金の配当	△2,252	△2,252
当期純利益	6,364	6,298
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	4,111	4,046
当期末残高	77,575	81,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	188	△59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△248	112
当期変動額合計	△248	112
当期末残高	△59	52
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,276	△1,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定		
前期末残高	4	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	2
当期変動額合計	△18	2
当期末残高	△13	△11
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,083	△1,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△266	115
当期変動額合計	△266	115
当期末残高	△1,350	△1,235
少数株主持分		
前期末残高	2,295	2,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336	47
当期変動額合計	336	47
当期末残高	2,631	2,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	74,675	78,856
当期変動額		
剰余金の配当	△2,252	△2,252
当期純利益	6,364	6,298
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	163
当期変動額合計	4,181	4,209
当期末残高	78,856	83,065

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,920	11,221
減価償却費	1,774	2,137
のれん償却額	123	165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	606	△674
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75	△31
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,219	534
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△73	△94
その他の引当金の増減額 (△は減少)	30	118
受取利息及び受取配当金	△443	△381
ゴルフ会員権評価損	32	—
支払利息	0	75
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△2
固定資産除却損	33	39
売上債権の増減額 (△は増加)	1,419	△514
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,074	171
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	122	62
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,058	△259
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,499	508
その他	△90	23
小計	16,964	13,099
利息及び配当金の受取額	431	365
利息の支払額	△0	△75
法人税等の支払額	△6,009	△6,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,386	7,221
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△4,200	△8,146
有価証券の償還による収入	5,000	4,350
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,557	△1,608
投資有価証券の取得による支出	△3,001	△2,871
投資有価証券の売却による収入	27	7
投資有価証券の償還による収入	—	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △3,470	—
関係会社貸付けによる支出	—	△12,000
関係会社貸付金の回収による収入	—	12,000
差入保証金の差入による支出	—	△1,266
差入保証金の回収による収入	—	612
その他	△355	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,557	△5,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20	△12
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△2,252	△2,252
少数株主への配当金の支払額	△93	△96
リース債務の返済による支出	△179	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,545	△2,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,272	△1,311
現金及び現金同等物の期首残高	34,154	35,427
現金及び現金同等物の期末残高	※1 35,427	※1 34,115

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社の数 14社</p> <p>②主要な連結子会社の名称                      北海道エヌエスソリューションズ(株)                      東北エヌエスソリューションズ(株)                      (株)エヌエスソリューションズ東京                      (株)エヌエスソリューションズ関西                      (株)エヌエスソリューションズ中部                      (株)エヌエスソリューションズ西日本                      (株)エヌエスソリューションズ大分                      NSSLCサービス(株)                      NSフィナンシャルマネジメント                      コンサルティング(株)                      (株)金融エンジニアリング・グループ                      エヌシーアイ総合システム(株)                      日鉄日立システムエンジニアリング(株)                      新日鉄軟件(上海)有限公司                      NS Solutions USA Corp.                      (株)金融エンジニアリング・グループ                      は、平成20年5月に全株式を取得した                      ため、第1四半期連結会計期間より連                      結の範囲に含めております。なお、み                      なし取得日を第1四半期連結会計期間                      末日としているため、連結損益計算書                      及び連結キャッシュ・フロー計算書に                      ついては、第2四半期連結会計期間以                      降のみを連結しております。</p> <p>③主要な非連結子会社の名称                      _____</p> <p>④議決権の過半数を自己の計算において                      所有しているにもかかわらず、子会社                      としなかった会社等はありません。</p>	<p>①連結子会社の数 14社</p> <p>②主要な連結子会社の名称                      北海道エヌエスソリューションズ(株)                      東北エヌエスソリューションズ(株)                      (株)エヌエスソリューションズ東京                      (株)エヌエスソリューションズ関西                      (株)エヌエスソリューションズ中部                      (株)エヌエスソリューションズ西日本                      (株)エヌエスソリューションズ大分                      NSSLCサービス(株)                      NSフィナンシャルマネジメント                      コンサルティング(株)                      (株)金融エンジニアリング・グループ                      エヌシーアイ総合システム(株)                      日鉄日立システムエンジニアリング(株)                      新日鉄軟件(上海)有限公司                      NS Solutions USA Corp.</p> <p>③主要な非連結子会社の名称                      _____</p> <p>④議決権の過半数を自己の計算において                      所有しているにもかかわらず、子会社                      としなかった会社等はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>②持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)北海道高度情報技術センター</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 _____</p> <p>④議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p>	<p>①持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>②持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)北海道高度情報技術センター</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 _____</p> <p>④議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、新日鉄軟件(上海)有限公司及びNS Solutions USA Corp.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。  その他 主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更してあります。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。  その他 主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く）  同 左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）  同 左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>④プログラム補修引当金 同 左</p> <p>⑤退職給付引当金 同 左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	—	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は1,145百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ172百万円増加しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する 当面の取扱い	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
リース取引に関する会計基準	<p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に197百万円、無形固定資産に48百万円計上されております。なお、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ0百万円、10,239百万円、156百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「差入保証金の差入による支出」は△348百万円、「差入保証金の回収による収入」は35百万円であります。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,190百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,845百万円</p>
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 7百万円</p>	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 10百万円</p>
<p>※3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △90百万円</p>	<p>※3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △160百万円</p>
<p>※4 _____</p>	<p>※4 仕掛品及び受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は188百万円であります。</p>
<p>5 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 ㈱北海道高度情報技術センター 10百万円</p>	<p>5 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 ㈱北海道高度情報技術センター 8百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">7,334百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,292百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">3,520百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,229百万円であります。</p> <p>※3 _____</p>	給料諸手当	7,334百万円	賞与引当金繰入額	1,292百万円	退職給付費用	541百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	減価償却費	265百万円	のれん償却額	123百万円	営業支援費	3,520百万円	貸倒引当金繰入額	609百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">7,456百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,169百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">3,279百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,288百万円であります。</p> <p>※3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、239百万円であります。</p>	給料諸手当	7,456百万円	賞与引当金繰入額	1,169百万円	退職給付費用	381百万円	役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	減価償却費	208百万円	のれん償却額	165百万円	営業支援費	3,279百万円
給料諸手当	7,334百万円																														
賞与引当金繰入額	1,292百万円																														
退職給付費用	541百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																														
減価償却費	265百万円																														
のれん償却額	123百万円																														
営業支援費	3,520百万円																														
貸倒引当金繰入額	609百万円																														
給料諸手当	7,456百万円																														
賞与引当金繰入額	1,169百万円																														
退職給付費用	381百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円																														
減価償却費	208百万円																														
のれん償却額	165百万円																														
営業支援費	3,279百万円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	52,999,120	—	—	52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,202	117	20	1,299

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 117株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 20株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月2日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	1,192	22.50	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,192	22.50	平成21年3月31日	平成21年6月1日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	52,999,120	—	—	52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,299	15	—	1,314

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	1,192	22.50	平成21年3月31日	平成21年6月1日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議することを予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,059	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,113百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,521百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,792百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,427百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,113百万円	預け金勘定	22,521百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	8,792百万円	現金及び現金同等物	35,427百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,389百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,206百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,520百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,115百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,389百万円	預け金勘定	25,206百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	4,520百万円	現金及び現金同等物	34,115百万円
現金及び預金勘定	4,113百万円																
預け金勘定	22,521百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	8,792百万円																
現金及び現金同等物	35,427百万円																
現金及び預金勘定	4,389百万円																
預け金勘定	25,206百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	4,520百万円																
現金及び現金同等物	34,115百万円																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>樹金融エンジニアリング・グループ (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,301百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△278百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△53百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,751百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△280百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,470百万円</td> </tr> </table>	流動資産	481百万円	固定資産	299百万円	のれん	3,301百万円	流動負債	△278百万円	固定負債	△53百万円	株式の取得価額	3,751百万円	現金及び現金同等物	△280百万円	差引：株式取得による支出	3,470百万円	<p>※2</p>
流動資産	481百万円																
固定資産	299百万円																
のれん	3,301百万円																
流動負債	△278百万円																
固定負債	△53百万円																
株式の取得価額	3,751百万円																
現金及び現金同等物	△280百万円																
差引：株式取得による支出	3,470百万円																
<p>3</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,097百万円及び2,202百万円であります。</p>																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための、サーバー類(工具、器具及び備品)、ソフトウェア等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 _____</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,412百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,935百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,348百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,412百万円	1年超	4,935百万円	合計	6,348百万円
1年内	1,412百万円						
1年超	4,935百万円						
合計	6,348百万円						

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、開示対象範囲は従来から変更ありません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日本製鐵(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製造 ・販売及び エンジニア リング	直接 (67.00)	・当社製品 の販売等 ・資金の貸付 ・役員の兼任	システム開発 等の販売その他	24,526	売掛金	2,084
									前受金	4,241
							受取利息	107	1年内回収予定 の関係会社長期 貸付金	12,000

(注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	ニッセツ・ ファイナンス(株)	東京都 千代田区	1,000	金銭の貸付 、金銭債権 の買取	—	・資金の 預託先 ・役員の兼任	受取利息	140	預け金	22,521
							資金の預入 資金の払戻	35,600 37,200		

(注) 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本製鐵株式会社（東京証券取引所一部に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日本製鐵(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製造 ・販売及び エンジニア リング	直接 (67.00)	・当社製品 の販売等 ・資金の貸付 ・役員の兼任	システム開発 等の販売その他	26,506	売掛金	1,998
									前受金	4,621
							受取利息	117	関係会社長期貸 付金	12,000

(注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	ニッセツ・ ファイナンス(株)	東京都 千代田区	1,000	金銭の貸付 、金銭債権 の買取	—	・資金の 預託先	受取利息	84	預け金	25,206
							資金の預入 資金の払戻	36,600 34,000		

(注) 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本製鐵株式会社（東京証券取引所一部に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,212百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,416百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用</td><td style="text-align: right;">594百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,228百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,968百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△212百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,755百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金積立額</td><td style="text-align: right;">△78百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△78百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">8,677百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成21年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,463百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,214百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,212百万円	賞与引当金	2,416百万円	ソフトウェア費用	594百万円	未払事業税	340百万円	連結会社間内部利益消去	134百万円	その他有価証券評価差額金	41百万円	その他	1,228百万円	繰延税金資産小計	8,968百万円	評価性引当額	△212百万円	繰延税金資産合計	8,755百万円	プログラム等準備金積立額	△78百万円	繰延税金負債合計	△78百万円	繰延税金資産(負債)の純額	8,677百万円	流動資産－繰延税金資産	3,463百万円	固定資産－繰延税金資産	5,214百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,433百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,410百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用</td><td style="text-align: right;">498百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,020百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,728百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△216百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,512百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金積立額</td><td style="text-align: right;">△24百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△36百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△60百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">8,451百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成22年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,308百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,142百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,433百万円	賞与引当金	2,410百万円	ソフトウェア費用	498百万円	未払事業税	236百万円	連結会社間内部利益消去	129百万円	その他	1,020百万円	繰延税金資産小計	8,728百万円	評価性引当額	△216百万円	繰延税金資産合計	8,512百万円	プログラム等準備金積立額	△24百万円	その他有価証券評価差額金	△36百万円	繰延税金負債合計	△60百万円	繰延税金資産(負債)の純額	8,451百万円	流動資産－繰延税金資産	3,308百万円	固定資産－繰延税金資産	5,142百万円
退職給付引当金	4,212百万円																																																												
賞与引当金	2,416百万円																																																												
ソフトウェア費用	594百万円																																																												
未払事業税	340百万円																																																												
連結会社間内部利益消去	134百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	41百万円																																																												
その他	1,228百万円																																																												
繰延税金資産小計	8,968百万円																																																												
評価性引当額	△212百万円																																																												
繰延税金資産合計	8,755百万円																																																												
プログラム等準備金積立額	△78百万円																																																												
繰延税金負債合計	△78百万円																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	8,677百万円																																																												
流動資産－繰延税金資産	3,463百万円																																																												
固定資産－繰延税金資産	5,214百万円																																																												
退職給付引当金	4,433百万円																																																												
賞与引当金	2,410百万円																																																												
ソフトウェア費用	498百万円																																																												
未払事業税	236百万円																																																												
連結会社間内部利益消去	129百万円																																																												
その他	1,020百万円																																																												
繰延税金資産小計	8,728百万円																																																												
評価性引当額	△216百万円																																																												
繰延税金資産合計	8,512百万円																																																												
プログラム等準備金積立額	△24百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△36百万円																																																												
繰延税金負債合計	△60百万円																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	8,451百万円																																																												
流動資産－繰延税金資産	3,308百万円																																																												
固定資産－繰延税金資産	5,142百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>法人税等特別控除等</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">43.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税等均等割	0.5%	のれん償却	0.4%	法人税等特別控除等	△0.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等負担率	43.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																												
住民税等均等割	0.5%																																																												
のれん償却	0.4%																																																												
法人税等特別控除等	△0.7%																																																												
その他	0.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.0%																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。預け金は、資金運用方針に従い、親会社グループに対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社長期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,389	4,389	—
(2) 預け金	25,206	25,206	—
(3) 受取手形及び売掛金	33,881	33,881	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	12,518	12,518	—
② その他有価証券	565	565	—
(5) 関係会社長期貸付金	12,000	12,137	137
資産計	88,561	88,698	137
(6) 支払手形及び買掛金	14,517	14,517	—
(7) 未払金	1,535	1,535	—
(8) 未払費用	2,384	2,384	—
(9) 未払法人税等	2,559	2,559	—
(10) 預り金	297	297	—
(11) リース債務(*)	1,773	1,773	△0
負債計	23,066	23,066	△0

\* 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務245百万円は含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社長期貸付金

この時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等、並びに(10) 預り金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,138
投資事業有限責任組合	92
差入保証金	3,775

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	4,389	—
預け金	25,206	—
受取手形及び売掛金	33,881	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	12,518	—
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—
関係会社長期貸付金	—	12,000

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	479	442	458	63	37	538

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	113	176	63
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	113	176	63
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	306	187	△118
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	306	187	△118
合計	419	364	△55

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内容	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー		6,992
社債		4,000
金銭信託		—
政府短期証券		1,309
譲渡性預金		690
(2) 子会社株式及び関連会社株式		7
(3) その他有価証券		
非上場株式		1,278
投資事業組合への出資		95
非上場債券		3,000

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における  
償還予定額

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内
満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	6,992	—
社債	4,000	—
政府短期証券	1,309	—
譲渡性預金	690	—
小計	12,992	—
その他有価証券		
非上場債券	—	3,000
小計	—	3,000
合計	12,992	3,000

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	421	565	144
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	421	565	144

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内容	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	998
社債	7,000
金銭信託	—
政府短期証券	—
譲渡性預金	4,520
(2) 子会社株式及び関連会社株式	10
(3) その他有価証券	
非上場株式	4,128
投資事業組合への出資	92
非上場債券	—

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における  
償還予定額

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内
満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	998	—
社債	7,000	—
政府短期証券	—	—
譲渡性預金	4,520	—
合計	12,518	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社11社については、退職一時金制度を有しており、また一部の連結子会社は複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当該総合型厚生年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、掛金要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△10,364百万円
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△10,364百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	—
ホ 未認識過去勤務債務	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△10,364百万円
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△10,364百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング(株)、エヌシーアイ総合システム(株)以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	1,045百万円
ロ 利息費用	161百万円
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	316百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,523百万円
ト その他	438百万円
チ 計(ヘ+ト)	1,962百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。  
2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.50%~2.48%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

年金資産の額	145,958百万円
年金財政計算上の給付債務の額	140,968百万円
差引額	<u>4,989百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成20年3月31日現在)

0.09%

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社11社については、退職一時金制度を有しており、また一部の連結子会社は複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当該総合型厚生年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、掛金要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△10,898百万円
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△10,898百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	—
ホ 未認識過去勤務債務	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△10,898百万円
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△10,898百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング(株)以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	977百万円
ロ 利息費用	160百万円
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△400百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	737百万円
ト その他	452百万円
チ 計(ヘ+ト)	1,189百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.60%~2.00%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)

年金資産の額	127,937百万円
年金財政計算上の給付債務の額	155,636百万円
差引額	<u><u>△27,699百万円</u></u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成21年3月31日現在)

0.09%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,438円27銭	1,516円79銭
1株当たり当期純利益	120円09銭	118円84銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,364	6,298
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,364	6,298
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,997,863	52,997,818

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度における生産実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	生産高	前年同期比
業務ソリューション事業	87,936	△6.8%
基盤ソリューション事業	15,874	△11.0%
ビジネスサービス事業	48,203	△3.5%
合計	152,014	△6.2%

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度における受注実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	88,944	△11.1%	29,368	0.8%
基盤ソリューション事業	20,470	13.7%	8,427	141.2%
ビジネスサービス事業	45,660	△11.1%	20,890	△9.7%
合計	155,075	△8.5%	58,685	5.2%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度における販売実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	販売高	前年同期比
業務ソリューション事業	88,704	△7.5%
基盤ソリューション事業	15,537	△12.7%
ビジネスサービス事業	47,916	0.1%
合計	152,158	△5.8%

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
新日本製鐵(株)	25,977	16.1	27,700	18.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,275	2,200
預け金	22,521	25,206
受取手形	212	123
売掛金	※1 28,720	※1 31,053
有価証券	10,992	9,998
仕掛品	10,969	※4 11,262
原材料及び貯蔵品	115	103
前払費用	194	100
関係会社短期貸付金	60	150
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	12,000	—
繰延税金資産	2,132	2,039
未収入金	705	789
その他	97	133
貸倒引当金	△152	△129
流動資産合計	90,845	83,033
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,881	5,554
構築物（純額）	247	199
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	1,765	2,031
土地	※3 881	※3 881
リース資産（純額）	113	1,319
建設仮勘定	196	200
有形固定資産合計	※2 9,087	※2 10,188
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	562	511
電気通信施設利用権	17	14
リース資産	42	537
その他	4	2
無形固定資産合計	627	1,066

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,728	4,767
関係会社株式	5,019	5,019
関係会社出資金	120	120
関係会社長期貸付金	—	12,000
破産更生債権等	645	0
長期前払費用	17	15
繰延税金資産	4,376	4,184
差入保証金	2,622	3,332
その他	176	181
貸倒引当金	△687	△51
投資その他の資産合計	17,019	29,570
固定資産合計	26,734	40,825
資産合計	117,580	123,859
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 15,669	※1 15,511
リース債務	81	453
未払金	232	353
未払費用	※1 2,018	※1 2,003
未払法人税等	3,191	2,015
未払消費税等	832	854
前受金	※1 7,185	※1 8,082
預り金	※1 8,732	※1 9,614
賞与引当金	3,317	3,362
受注損失引当金	—	※4 236
プログラム補修引当金	392	258
その他	378	—
流動負債合計	42,030	42,745
固定負債		
リース債務	82	1,527
退職給付引当金	8,724	9,210
役員退職慰労引当金	91	45
固定負債合計	8,899	10,783
負債合計	50,930	53,528

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金		
資本準備金	9,950	9,950
資本剰余金合計	9,950	9,950
利益剰余金		
利益準備金	163	163
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	114	35
繰越利益剰余金	44,810	48,456
利益剰余金合計	45,087	48,655
自己株式	△3	△3
株主資本合計	67,987	71,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△59	52
土地再評価差額金	※3 △1,276	※3 △1,276
評価・換算差額等合計	△1,336	△1,224
純資産合計	66,650	70,330
負債純資産合計	117,580	123,859

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※3 141,990	※3 135,002
売上原価	※2, ※3 116,001	※2, ※3, ※4 110,065
売上総利益	25,988	24,937
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 17,715	※1, ※2, ※3 16,372
営業利益	8,273	8,565
営業外収益		
受取利息	※3 249	※3 204
有価証券利息	118	109
受取配当金	※3 382	※3 609
貸倒引当金戻入額	—	218
その他	6	3
営業外収益合計	757	1,144
営業外費用		
支払利息	※3 35	※3 86
為替差損	6	3
固定資産除却損	23	23
その他	2	18
営業外費用合計	69	131
経常利益	8,962	9,578
特別利益		
投資有価証券売却益	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
関係会社株式評価損	89	—
ゴルフ会員権評価損	24	—
特別損失合計	114	—
税引前当期純利益	8,857	9,578
法人税、住民税及び事業税	4,039	3,550
法人税等調整額	△435	207
法人税等合計	3,603	3,757
当期純利益	5,253	5,820

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		37,683	31.1	37,025	32.5
II 外注費		52,706	43.5	46,642	41.0
III 労務費	※1	17,510	14.5	17,191	15.1
IV 経費	※2	13,131	10.9	13,041	11.4
当期総製造費用		121,032	100.0	113,902	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,623		10,969	
合計		130,655		124,871	
期末仕掛品たな卸高		10,969		11,262	
他勘定振替高	※3	3,683		3,543	
売上原価		116,001		110,065	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,449百万円 退職給付費用 970百万円	※1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,466百万円 退職給付費用 447百万円
※2 経費の主な内訳は以下の通りであります。 賃借料 4,288百万円 修繕費 902百万円	※2 経費の主な内訳は以下の通りであります。 賃借料 4,574百万円 修繕費 906百万円
※3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下の通りであります。 営業支援費 3,301百万円	※3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下の通りであります。 営業支援費 3,074百万円
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、労務費及び一部の材料費・経費につきましては、予定原価を適用し原価差額については、期末において調整計算を行っております。	原価計算の方法 同 左

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,952	12,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,952	12,952
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	9,950	9,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,950	9,950
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	163	163
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	163	163
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	235	114
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△121	△78
当期変動額合計	△121	△78
当期末残高	114	35
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	41,688	44,810
当期変動額		
剰余金の配当	△2,252	△2,252
当期純利益	5,253	5,820
自己株式の処分	△0	—
プログラム等準備金の取崩	121	78
当期変動額合計	3,122	3,646
当期末残高	44,810	48,456
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	42,086	45,087
当期変動額		
剰余金の配当	△2,252	△2,252
当期純利益	5,253	5,820
自己株式の処分	△0	—
プログラム等準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	3,001	3,567
当期末残高	45,087	48,655

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	64,986	67,987
当期変動額		
剰余金の配当	△2,252	△2,252
当期純利益	5,253	5,820
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
プログラム等準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	3,000	3,567
当期末残高	67,987	71,555
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	188	△59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△248	112
当期変動額合計	△248	112
当期末残高	△59	52
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△1,276	△1,276
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,276	△1,276
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△1,088	△1,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△248	112
当期変動額合計	△248	112
当期末残高	△1,336	△1,224

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	63,897	66,650
当期変動額		
剰余金の配当	△2,252	△2,252
当期純利益	5,253	5,820
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△248	112
当期変動額合計	2,752	3,680
当期末残高	66,650	70,330

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価 法によっております。（評価差額 は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により 算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資（金 融商品取引法第2条第2項により 有価証券とみなされるもの）につ いては、組合契約に規定される決 算報告日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によってお ります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式  同 左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券  同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの  同 左</p> <p>時価のないもの  同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法（収益性の 低下による簿価切下げの方法）によ っております。</p> <p>(2) その他 総平均法に基づく原価法（収益性 の低下による簿価切下げの方法）に よっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」（企業会計基 準委員会 平成18年7月5日 企業 会計基準第9号）を適用し、評価基 準については、原価法から原価法 （収益性の低下による簿価切下げの 方法）に変更しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。</p>	<p>(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法（収益性の 低下による簿価切下げの方法）によ っております。</p> <p>(2) その他 総平均法に基づく原価法（収益性 の低下による簿価切下げの方法）に よっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引による資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）  同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引による資産  同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金  同 左</p> <p>(2) 賞与引当金  同 左</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) プログラム補修引当金  同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金  同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金  同 左</p>
5 重要な収益及び費用の計上基準	<p>—————</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は1,066百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ176百万円増加しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース取引に関する会計基準	<p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に113百万円、無形固定資産に42百万円計上されております。なお、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>※1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,273百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,917百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">4,243百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">8,528百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,273百万円	買掛金	4,917百万円	未払費用	351百万円	前受金	4,243百万円	預り金	8,528百万円	<p>※1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,172百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,306百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">4,651百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">9,364百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,172百万円	買掛金	4,306百万円	未払費用	422百万円	前受金	4,651百万円	預り金	9,364百万円
売掛金	2,273百万円																				
買掛金	4,917百万円																				
未払費用	351百万円																				
前受金	4,243百万円																				
預り金	8,528百万円																				
売掛金	2,172百万円																				
買掛金	4,306百万円																				
未払費用	422百万円																				
前受金	4,651百万円																				
預り金	9,364百万円																				
<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 9,521百万円</p>	<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 9,948百万円</p>																				
<p>※3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △90百万円</p>	<p>※3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △160百万円</p>																				
<p>※4 _____</p>	<p>※4 仕掛品及び受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は187百万円であります。</p>																				
<p>5 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。</p> <p>(株)北海道高度情報技術センター 10百万円</p> <p>連結子会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>NSSLCサービス(株) 1,000百万円</p>	<p>5 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。</p> <p>(株)北海道高度情報技術センター 8百万円</p> <p>連結子会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>NSSLCサービス(株) 1,103百万円</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 57%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 43%</p> <p>給料諸手当 5,479百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 867百万円</p> <p>退職給付費用 466百万円</p> <p>減価償却費 190百万円</p> <p>営業支援費 3,301百万円</p> <p>業務委託費 1,915百万円</p> <p>研究開発費 1,198百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 602百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 55%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 45%</p> <p>給料諸手当 5,501百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 896百万円</p> <p>退職給付費用 287百万円</p> <p>減価償却費 154百万円</p> <p>営業支援費 3,074百万円</p> <p>業務委託費 1,901百万円</p> <p>研究開発費 1,205百万円</p>
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,198百万円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,205百万円</p>
<p>※3 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>1)売上高 25,217百万円</p> <p>2)営業費用</p> <p>1 材料費 10,103百万円</p> <p>2 外注費 29,799百万円</p> <p>3 その他経費 3,581百万円</p> <p>3)営業外収益</p> <p>1 受取利息 108百万円</p> <p>2 受取配当金 318百万円</p> <p>4)営業外費用</p> <p>支払利息 35百万円</p>	<p>※3 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>1)売上高 27,339百万円</p> <p>2)営業費用</p> <p>1 材料費 9,201百万円</p> <p>2 外注費 27,126百万円</p> <p>3 その他経費 2,695百万円</p> <p>3)営業外収益</p> <p>1 受取利息 119百万円</p> <p>2 受取配当金 544百万円</p> <p>4)営業外費用</p> <p>支払利息 10百万円</p>
<p>※4 _____</p>	<p>※4 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">236百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	1,202	117	20	1,299

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 117株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 20株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	1,299	15	—	1,314

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための、サーバー類(工具、器具及び備品)、ソフトウェア等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 _____</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,412百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,935百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,348百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,412百万円	1年超	4,935百万円	合計	6,348百万円
1年内	1,412百万円						
1年超	4,935百万円						
合計	6,348百万円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	5,140
(2) 関連会社株式	0
計	5,140

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,550百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,349百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用</td><td style="text-align: right;">484百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,088百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>6,777百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△189百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,587百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金積立額</td><td style="text-align: right;">△78百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△78百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>6,509百万円</u></td></tr> </table> <p>(注) 平成21年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,132百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,376百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	3,550百万円	賞与引当金	1,349百万円	ソフトウェア費用	484百万円	未払事業税	263百万円	その他有価証券評価差額金	41百万円	その他	1,088百万円	繰延税金資産小計	<u>6,777百万円</u>	評価性引当額	△189百万円	繰延税金資産合計	<u>6,587百万円</u>	プログラム等準備金積立額	△78百万円	繰延税金負債合計	<u>△78百万円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>6,509百万円</u>	流動資産－繰延税金資産	2,132百万円	固定資産－繰延税金資産	4,376百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,747百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,368百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">796百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>6,478百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△193百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,285百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金積立額</td><td style="text-align: right;">△24百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△36百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△60百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>6,224百万円</u></td></tr> </table> <p>(注) 平成22年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,039百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,184百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	退職給付引当金	3,747百万円	賞与引当金	1,368百万円	ソフトウェア費用	379百万円	未払事業税	186百万円	その他	796百万円	繰延税金資産小計	<u>6,478百万円</u>	評価性引当額	△193百万円	繰延税金資産合計	<u>6,285百万円</u>	プログラム等準備金積立額	△24百万円	その他有価証券評価差額金	△36百万円	繰延税金負債合計	<u>△60百万円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>6,224百万円</u>	流動資産－繰延税金資産	2,039百万円	固定資産－繰延税金資産	4,184百万円
退職給付引当金	3,550百万円																																																								
賞与引当金	1,349百万円																																																								
ソフトウェア費用	484百万円																																																								
未払事業税	263百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	41百万円																																																								
その他	1,088百万円																																																								
繰延税金資産小計	<u>6,777百万円</u>																																																								
評価性引当額	△189百万円																																																								
繰延税金資産合計	<u>6,587百万円</u>																																																								
プログラム等準備金積立額	△78百万円																																																								
繰延税金負債合計	<u>△78百万円</u>																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	<u>6,509百万円</u>																																																								
流動資産－繰延税金資産	2,132百万円																																																								
固定資産－繰延税金資産	4,376百万円																																																								
退職給付引当金	3,747百万円																																																								
賞与引当金	1,368百万円																																																								
ソフトウェア費用	379百万円																																																								
未払事業税	186百万円																																																								
その他	796百万円																																																								
繰延税金資産小計	<u>6,478百万円</u>																																																								
評価性引当額	△193百万円																																																								
繰延税金資産合計	<u>6,285百万円</u>																																																								
プログラム等準備金積立額	△24百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	△36百万円																																																								
繰延税金負債合計	<u>△60百万円</u>																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	<u>6,224百万円</u>																																																								
流動資産－繰延税金資産	2,039百万円																																																								
固定資産－繰延税金資産	4,184百万円																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,257円61銭	1,327円05銭
1株当たり当期純利益	99円13銭	109円82銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,253	5,820
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,253	5,820
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,997,863	52,997,818

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。